

ドナルド・トランプの社会思想

Social Thought of Donald J. Trump

石井 貫太郎
Kantaro ISHII

Keywords : President Trump, Political Correctness, Keynesianism, Gaullism, Realism
キーワード : トランプ大統領、ポリティカル・コレクトネス、ケインズ主義、ゴリズム、現実主義

1. 問題の所在

世界中の少なからぬ人々が、新しいアメリカ大統領のトランプ (Donald J. Trump) に不安感や不信感を抱いている。その理由は、彼が従来の政治家とは異なるタイプの間人であり、その本質を捉えることが困難だからである。

確かに彼は、演説や記者会見での打ち解けない表情や西洋人の中でもとりわけ大柄な体格から来る威圧感のもとより、その直接的な言動や常人には馴染みのない富裕層の出身であること、また政治家や軍人としての経験がない生粋のビジネスマンであるなど、これまでの政治家とは異なる要素ばかりの人物である。特に、SNSなどのネットを活用した情報発信の手法を多用し、彼を批判する媒体に「インチキ記事 (Fake News)」などと反論をすることにより、既存のテレビや新聞などのメディアの役割を軽視する印象を与えている。そして、今やそれが両者間の軋轢を生み、メディアの方もまたそんな彼を、独裁者、ウソつき、人種差別主義者、ペテン師、はては魔人などと形容して対抗する社会的な混乱が生じている。

戦争体験の反動としてのアイディアリズム (Idealism) = 理想主義の社会風潮に慣れ、口では変革 (Change) が必要だとは言うが、その実、現状維持の安心感を求める意識、悪く言えば「平和ボケ」の感覚が身体に染みついている人々にとっては、トランプは既存の社会システムの破壊者であり、その存在が不安感や不信感から来る嫌悪の対象となるのは自然な成り行きである。ましてや、倫理だの人道だのと小難しい単語をならべて意図的に格調を高める演説を繰り返した前任者のオバマ (Barack H. Obama II) の言動に慣れた人々にとっては、トランプのものの言い方はあまりにも刺激が強過ぎるのであろう。¹⁾

しかし、こうした感情的なイメージに惑わされないように、慎重に理性を働かせる努力をしながら冷静に彼の発言や行動を観察すると、そこには彼自身の中に自己の発言や行動を規定す

る確固とした思考の基準が存在していることが理解できる。それは哲学などという大げさなものではないが、少なくとも彼の政策の理念 (Policy) や思想 (Thought) と呼べるものではある。

本章では、彼のこうした理念の内容がいかなる社会思想的な基盤に立脚したものであるのかをさぐるために、その意義を学問的に解釈する試みを展開する。果たしてここで提示される議論が、読者が理性的にトランプの人物と政策を捉えるための視点を構築する思考作業の一助となることを期待する。いたずらに感情的なイメージによって事物や人物を評価することなく、わが国が様々な面で見習い、また現在と将来においても最大の同盟国であるアメリカの大統領に理性的で冷静な考察をすることは、彼を新しい大統領として選んだアメリカ国民への敬意を表する礼儀となるであろう。

2. 失われた8年・オバマ政権の時代

ところで、オバマ政権の評価については、すでに軟弱外交、理想主義、成果なき時代などと広く指摘されている。その理由は、ひとえに彼の政治信条が最近の流行語である「ポリティカル・コレクトネス (Political Correctness)」にあったからである。これは政治的および社会的に公正、公平、中立的で、差別や偏見が含まれていない言葉や用語およびそれを用いることを重視する思考や行動を指す。よく言えば人道主義的であり、悪く言えば八方美人的な思想である。

しかし、こうした思想を中軸に据えて政策を遂行すれば、もとより社会の変革など困難である。なぜなら、変革とは既得権益と対決して新たな社会構造を作り出す活動であり、少なくとも短期的には敵対する集団に不利益をもたらす作業だからである。したがって、既得権益を保護しながら行なう変革は中途半端な成果しかもたらさない。

それではなぜオバマはこうした思想に立脚した政権運営をしたのだろうか。それは彼が大統領に当選した当時は、効率よりも公正が、発展よりも平等が重んじられる社会風潮があったからである。また、それは根底に人種差別主義を内包するアメリカ社会の中で、黒人である彼自身が出世するための唯一にして最強の武器だったからである。オバマは自分がエリートとなり、権力の階段を登って行く過程で成功した発言や行動をそのまま大統領当選後も実行したに過ぎない。したがって、自身の人生の成功体験に裏付けされたその政権運営は、人々の価値観がアイデアリズムからリアリズム (Realism) = 現実主義へと変わり、社会風潮が劇的に変化した後も変わらなかった。

彼は在任中、徹頭徹尾「良い人 (Good Person)」であった。しかし、そうであるがゆえに、何らの改革も完遂できず、敵対勢力の増長を許すことになった。中途半端な成果しか上がらないことを不満に思う人々からすれば、その良い人ぶりは「偽善 (Hypocrisy)」と写るようになったことであろう。

3. アイデアリズム時代の終焉とリアリズム時代の到来

「愛と絆で地球は救えない、地球を救えるのは力とお金である。」この真理を、おそらくはほとんどすべての人々が心の底では理解している。しかし、史上最大の悲劇をもたらした20世紀の両大戦への反省から、人類は戦後の長きにわたってアイデアリズムの時代を作り上げてきた。それは実に70年以上におよぶ現実を夢や理想のオブラートで包んだ時代であり、その最たる行動規範の最終形が先述のポリティカル・コレクトネスであった。この規範は、戦争という極限の現実には疲れた人々を心地よく慰労してくれたが、それは同時に人々の本音を封じ込め、体裁や建前を整えさせる窮屈な生活を強いる様式でもあった。要するに、すべての人間が「良い人」であることが正義である社会で生きることを強いられたのである。とりわけ、政治家には最も「良い人」であることが求められた。オバマはその典型であった。

しかし、今や世界各国の人々は、未曾有の経済成長によって支えられたそうした夢の時代から覚醒しつつあり、より眼前の現実を直視するリアリズム時代の到来を認識しつつある。「良い人」たる大統領の下で自らも「良い人」であることに疲れたアメリカ国民が次の大統領に選んだのは、「良い人」ではないがゆえに「偽善」のないリアリストだった。人間は善悪の二面性を有する動物であり、優等生であり続けることには悪役であり続けることの何倍ものストレスに耐える労力が必要であり、したがって、そこに巨大な不満が鬱積したのは自明の理であった。

4. トランプ政権の諸政策とその社会思想的基盤

ここではこうした時代風潮を背景的な要因として念頭に置きながら、トランプ政権の経済政策と政治外交政策を感情論ではなく理性的かつ冷静に評価するために、敢えて社会思想の視点から学理的に解釈することを試行する。先取りして言えば、それは経済政策におけるケインジアニズム (Keynesianism) = アンチ・マネー・キャピタリズム (Anti-Money Capitalism) と政治外交政策におけるゴーリズム (Gaullism) = アンチ・グローバリズム (Anti-Globalism) の思想に他ならない。

トランプ政権の代表的な施政方針は、すでに大統領令として発せられたものも含めて以下のような事項がある。まず、貿易・通商政策においては、TPP (環太平洋戦略的経済連携協定) からの離脱、NAFTA (北米自由貿易協定) への参加形態の再考、二国間交渉の重視などであり、経済政策では、10年間で2500万人の雇用創出を目標として掲げ、所得税・法人税の軽減によって消費行動や企業活動の活性化をはかろうとしている。また、これに付随してエネルギー政策では温暖化対策からの離脱とシェール・オイルの開発が優先方針となり、さらに外交政策においては、アメリカの国益と安全保障を重視する姿勢を顕著にしつつ、同盟国との関係の強化、従来の軍事費の軽減化傾向の見直しとともに、ISをはじめとするテロリズムへの対策

措置の充実や北朝鮮の核・ミサイルの封じ込め政策を画策している。また、テロや凶悪犯罪の防止を念頭に置いた治安政策の面でも、警察力の強化、市民の自衛権強化、国境の壁の建設といった一連の政策が打ち出され、特にこれまで聖域とされてきた福祉政策においてもいわゆるオバマ・ケア（医療保険制度改革）の見直しが提言されている。

なお、こうしたトランプ政権の政策について学理的な解釈を試行する場合に留意すべきことは、その政策の本質的な意義を見失わないように心がける姿勢の重視である。たとえば、新しい用語や造語はあたかも新しい現象が起こっているかのように誤解させる効果を持っているが、実のところ本質的にはそうではない場合が多い。つまり、もし伝統的な学問の用語や理論で説明できる現象であれば、敢えて新しい用語や理論を作る必要などないばかりか、無用な誤解を避けることもできる。したがって、ここではトランプ政権の政策が何を目指しているのかに焦点を当て、その本質を政治思想や経済思想の「定番」の知識を使って解釈することを試行する。²⁾

5. ケインジアニズムとしての解釈

まず、トランプ政権の政策を主として経済の側面から見ると、それは経済思想で言うケインジアニズム（ケインズ主義）として捉えることができる。ケインジアニズムとは、イギリスの経済学者であるケインズ（John M. Keynes）によって唱えられたマクロ経済学の理論の背景にある思想であり、経済学部で1年生であれば誰でも習うものである。すなわち、不安定な市場経済の動向によって生起する景気変動の波を国家が経済政策を遂行しつつ介入し、より安定的な経済成長を実現するための理論である。また、その手法としては政府による財政政策と金融政策が用いられることになり、こうした思想に基づいた政策に賛同する学者・政治家・行政者などをケインジアン（Keynesian）と呼ぶ。³⁾

たとえば、国境に壁を作って不法移民の流入を阻止することは、犯罪防止とともにアメリカ国民の低賃金労働の雇用機会を守ることにもつながる。また、株価や金利の動向よりも雇用の創出を重視する姿勢は、まさにケインズが提示した完全雇用（Full Employment）の実現を目指す政策である。さらに、金融政策よりも公共投資の拡大を通じた財政政策を重視する方針は、均衡財政よりも景気回復を優先し、国民の多数派におけるより直接的な生活水準の向上をめざすものである。

一方で、その公共投資の一環として軍事費の増大に寛容な姿勢を示しつつ、これに歯止めをかけたオバマ政権に反していわゆる軍事ケインズ主義の効果を歓迎する傾向も持つ。また、やはり福祉の垂れ流しを通じてオバマ政権下で倍増した2.300兆円の負債を景気回復によって軽減することを狙っており、これまで聖域とされてきた福祉の削減、特にオバマ・ケアの再考を掲げている。そこにあるものは、富裕層や中間層から貧困層への所得や資産の移転によって格差を是正することに主眼を置く従来政権型の政策方針ではなく、あくまでも景気回復を通じた

全ての階層の豊かさの増大であり、ある程度の格差を容認する姿勢である。もちろん、公共投資の増大のためには国債発行額の増刷が必要であるが、それをカバーして余りある景気回復を目指すというわけである。

ちなみに、国債発行額の増大に怯み、財政政策を極度に制限して金融政策だけに頼る手法が経済成長の成果を上げられない事実は、アベノミクスの失敗を見れば明らかである。そもそも金融政策とは財政政策を補完する微調整機能が期待される手法であって、不景気の際にそれだけを施行しても景気対策への効果は限定的である。つまり、財政政策という外科手術があってもその金融政策という投薬治療の効果であって、景気が長期にわたる停滞を続けている難病には焼け石に水であった。なお、こうした論理はごく標準的なマクロ経済学の常識であり、実に80年以上も前にケインズによって理論化された経済学の常識である。要するに、利子率を下げて貨幣の流動性選好を高めても、社会の将来に懐疑的な風潮により、それが設備投資や消費支出を喚起することなく有効需要（Effective Demand）は増大しなかったのである。

ただし、トランプ政権の経済政策をケインジアニズムとして理解する立場には、その持続的な遂行の結果が政府の肥大化やスタグフレーション（Stagflation）を招いたという問題点が指摘されるであろうが、そうした疑問は以下の理由によって解消される。第1に、ケインジアニズムの多様性という要素である。ケインジアニズムにはそれを遂行する各国の各政権によってバラエティがあり、たとえば古くはルーズベルト（Franklin D. Roosevelt）のニューディール、より新しくはレーガン（Donald W. Reagan）のレーガノミクスやサッチャー（Margaret H. Thatcher）のサッチャリズムなど、それぞれの政策に個性的な側面があることを認識すべきである。

また第2に、ケインジアニズムが本来的には短期的な政策の思想であるという要素である。ケインジアニズムはもともと恐慌状態にある経済社会への救済措置として登場した理論であり、サミュエルソン（Paul A. Samuelson）に代表される新古典派総合（Neo-classical Synthesis）の経済思想の考え方を待つまでもなく、その成果としての完全雇用が実現されれば経済活動の管理を本来の市場機能に委ね、その後失業率が限界を超えれば再び財政金融政策による介入を通じて完全雇用を復活させるという反復手法である。⁴⁾したがって、ケインジアニズムの政策を不必要に持続すればその弊害が生起するのは当然であり、それは政策の失敗ではなく、景気の良い話を公約に掲げる得票に目がくらんだ政治家たちの責任である。なお、ここで明らかなことは、トランプ政権の経済思想の根底にはマネー・キャピタリズム（金融資本主義）へのアンチ・テーゼという理念が存在することである。⁵⁾虚業たる金融の動向にうつつを抜かし、実業たる産業振興や雇用創出の責任から逃避してきた過去の政治家や経営者たちへの決別に他ならない。

また、ケインジアニズムにはナショナリズム（国家主義）としての要素が根底にある。それが一国の国内経済を舞台とした政策論だからである。ただし、言うまでもなくそれが自国の利益に資する対象であれば通商・貿易政策を積極的に遂行すべきであると含意するリアリズムの

思想であるのは当然である。その意味で、トランプ政権が他国との協調や協力を否定的である
と考えるのは本末転倒な誤解である。

6. ゴーリズムとしての解釈

次に、トランプ政権の政策を主として政治外交の思想的側面から見ると、政治学でゴーリズム
(ドゴール主義)として捉えることができる。ゴーリズムとは、フランス第5共和制の初代
大統領であったシャルル・ド・ゴール (Charles De Gaulle) の政策理念を基に作られた政治
思想であり、主権国家の枠組みを重視し、外国からの影響を排除しつつ、国際社会における主
意主義 (Voluntarism) を実現するための国家の役割の再構築を目指す思想である。また、こ
うした思想に基づいた政策に賛同する学者・政治家・行政者などをゴーリスト (Gaullist) と
呼ぶ。⁶⁾ なお、この用語もまた、法学部政治学科の1年生であれば常識的な知識として講義で
習う概念である。

そこで、トランプ政権の政策を政治外交の側面を中心として社会思想的に概観すると、そこ
にはグローバリズム (地球主義) へのアンチ・テーゼという理念を読み取ることができる。た
とえば、トランプ大統領が選挙戦の時から頻繁に発言するアメリカ・ファースト (America
First) という思想である。これは字義からアメリカ第一主義と理解されているが、そこには
アメリカ以外の国も同様に各国ファーストであるべきだというインプリケーションがある。ま
た、TPPからの離脱やNAFTAへの参加形態の再考なども、集団サークルの中で共有される
多数決方式を経た合意規定に手足を縛られ、各国の個性を摩滅化させる恐れから生み出される
反発行動の一環であり、その証拠にバイラテラル (2国間) の交渉に基づく国家間関係を重視
する方針が打ち出されている。ブレグジット (Brexit) に示されるように、すでに瓦解しつつ
あるEU (欧州連合) の動向も踏まえつつ、集団化の中にはめ込まれることにより最も国力の
強い国が他メンバーの脆弱性を負担せしめられる危険性への懸念がその土台にある。結局のと
ころ、ここで念頭に置かれているのは国際社会がそもそもバランス・オブ・パワー (Balance
of Power) による秩序の安定を目指すべきシステムであるという現実主義的な認識であり、
そのようなシステムの基礎的なメンバーである主権国家の主意主義の実現に他ならない。⁷⁾ す
でに前節で指摘した国境の壁の建設や不法移民の制限などは、同時にこうした意義を表して
いる。

なお、トランプ政権の政治外交思想をゴーリズムとして解釈するスタンスには当該政権の独
裁化や権威主義化が問題視されるが、これらの懸念は以下の要素によって解消される。第1に、
トランプ大統領はそもそもビジネスマン出身であり、生粋のリアリストである。したがって、
アメリカの国益を守るためにはいかにすれば良いか、その最善の方策を捻出するためには必要
とあらば他者の建設的な意見や批判に真摯に耳を傾けることを辞さないはずである。なぜな
ら、彼が目指すのは自分が決めたことを実行することにはなく、あくまでも結果的に成果を上

げて成功することにあるからである。一般的に言って、傍目には他人の意見をよく聞く温厚で民主的に見えるような人物に限って、実は得てして自分勝手なタイプの人間が多い。自分の勝手さを隠すために意図的にそのような振る舞いをするのであって、そのような人種の目的は、結果としての成果を上げるのではなく自己の権力を行使することにあるからであり、そのために形式的な正当性が欲しいだけだからである。

第2に、民主主義国家における首長制は議院内閣制とは異なり、国家元首が原則として国民の直接選挙によって選出される。まずここにその権力的地位の正当性があるという認識が重要である。こうして国民の直接の信託を得て選出された首長は、主として外交と軍事の自主権を掌握し、対内的な政策の意思決定機関である議会と役割を分担する。しかし、彼が有する自主権はあくまでもそれを遂行する予算の制約を受け、その予算の承認権を握る議会によって規制される。したがって、自己の選出組織である政党、トランプ大統領の場合には共和党の派閥闘争から完全には自立し得ない。また、議院内閣制は立法権と行政権の癒着があるために司法権が弱体化するが、大統領制では比較的司法権の自立性が高い。したがって一般的なイメージとは異なり、首長制は議院内閣制に比べて独裁者が輩出する可能性が低い政治制度である。

かつてド・ゴール大統領は、米ソ超大国の呪縛から祖国フランスを自立させようとした。同様に、トランプ大統領がアメリカを自立させようとしている呪縛は、国際政治経済社会のグローバリズムの思想であると言える。ド・ゴールは、何世紀にも渡り、固有の歴史、言語、風土、文化を培ってきた主権国家の枠組みを、単なる一世代が締結した条約によって、たかだか数十年のうちに超越しようという志向自体に無理があると考え、もともとEU（当時のEEC、後のEC）の構想には懐疑的で、特に島国としての個性を有するイギリスの加盟には反対した。また、ヨーロッパの安全保障にアメリカが統制力を有するNATO（北大西洋条約機構）にも、フランスを限定的にしか参加させなかった。これと同様に、トランプ政権は現代の国際社会を支配するグローバリズムの呪縛からアメリカを解放し、その国益を守ろうとしているのである。

以上の議論をまとめて言うと、トランプ大統領とその政権は経済思想としてはケインジアン＝アンチ・マネー・キャピタリストの一種であり、政治思想としてはゴリスト＝アンチ・グローバリストの一種であると解釈することができる。重要なことは、彼が単なる独裁者や独善主義者などではなく、その政策は政治思想や経済思想の学問的な定番の概念で説明することができる論理的な理念に基づいたものであり、決して感情論や機会主義から生まれた発言や行動ではないという事実である。したがって、彼をルーズベルトやド・ゴールと比較するならさておき、ヒトラー（Adolf Hitler）などの悪役独裁者たちと同列に序して論じるのは極めて不適切な解釈であると言わざるを得ない。自然科学者は仮説を実験（Experiment）によって検証できるが、社会科学者は研究対象である社会や人物に対して実験することができないため、それに代えて比較分析（Comparative Analysis）という手法を用いる。したがって、比較の対象として適切な事物や人物を選択できなければ有意義な議論は成り立たない。

なお、ゴーリズムにもケインジアニズムと同様にナショナリズムとしての要素が土台にあるが、やはりケインジアニズムと同様にして、諸外国との政治、経済、文化などの国際交流を否定しないばかりか、むしろ自国の利益に資する対象であればそれを積極的に遂行するべきであると含意するリアリズムの社会思想である。その意味で、トランプ政権が他国との協調や協力に否定的であると考えるのは本末転倒な誤解であることが分かる。もちろん、トランプ自身がそうした学術的なバック・グラウンドを有しつつこれらの政策を打ち出しているかどうかは不明であるが、少なくとも彼のブレーンたち、特にトランプ政権の中核的な支援者である元首席戦略官・大統領上級顧問のパノン（Stephen Kevin “Steve” Bannon）のようなとびきりの秀才たる側近エリートたちの中には、そのような見識を有する人々が存在する可能性は大きい。

7. トランプ流リアリズムの政策理念

これまで検討してきたように、トランプ政権の政策の背景には確固とした理念があり、それは社会思想的な視点から学理的に解釈することが可能なものであった。繰り返すが、トランプ自身がそうした学問的知識を有するかどうかは不明であり、むしろビジネス界での活動によって経験的に体得したものであると考える方が理にかなっている。なぜなら、彼が見ているのは理想ではなく現実であり、彼が行なっている作業は破壊ではなく再編であり、彼が目指すものは独善ではなく模範だからである。

こうしたトランプ流リアリズムもしくは新たなアメリカン・リアリズムとも言うべき社会思想の核心的な部分が、第一に経済政策におけるケインジアニズム＝アンチ・マネー・キャピタリズム、第二に政治外交政策におけるゴーリズム＝アンチ・グローバリズムであることはすでに再三指摘した。特に、彼の思想は国民であれ国家であれ、相対的平等よりも絶対的平等を目指すものであり、所得や資産の移転ではなくあらゆる階層全体の利益の増進を目指している。サッチャーの名言として今に残る「お金持ちを貧乏にしても貧乏な人はお金持ちにはならない」という認識である。したがって、そこではあくまでも全体の利益の拡大が目指され、そのためには「ある程度の格差は容認する」という思想的な特徴が見られるのである。

実のところ、とりわけ多くの人々が危惧するのがこの「ある程度の格差は容認する」という点であろう。人々の常識的な価値観として平等主義が広く浸透している現代社会にあっては、その点にどうしても嫌悪感を抱く人々が多いのが実情であり、不特定多数の大衆を顧客とするメディアの報道姿勢はその典型例であると言える。ただ、そういった視点に立つメディア記事の中には、残念ながらいたずらに彼を悪者に仕立て上げようという意図すら感じられる感情的な報道や発言が散見されるのは非常に残念なことである。⁸⁾

たとえば、トランプはウソつきだという人々がいる。しかし、果たしてこの世にウソをつかない政治家などいるのだろうか。また、トランプが政治家や役人としての経験がないことを心配する人々がいる。しかし、政治家や役人としての経験が豊富な人々がやってきた結果がこの

ありさまではないのではないだろうか。トランプは直接的にものを言いすぎると批判する人たちがいる。しかし、多くの人々はホンネを語らず体裁の良いウソを並べ立ててきた政治家にもはや辟易しているのではないだろうか。トランプは人種差別主義者で宗教差別もやっているとは非難する人たちがいる。しかし、トランプが差別しているのはテロリストであって、テロを起こしたテロリストたちの出身国を一時的に入国禁止措置にしているにすぎないのではないだろうか。トランプは難民を見捨てて人権侵害をしていると言われる。だが、自分の国を破産させてまで難民を救うのが政治家の仕事なのだろうか。トランプは秩序の破壊者だと言われる。しかし、果たして人々に弊害をもたらす社会システムであればそれは破壊されるべき対象なのではないだろうか。

言うまでもなく民主主義国家の主権者たる国民にとって何よりも重要なことは、事物や人物を感情的な視点ではなく、理性的かつ冷静な視点で評価する姿勢を堅持する努力をすることに他ならない。その場合に人々が思考の参考とするべき他者の意見や見方の中で最も尊重すべきは、専門家の意見や見方のはずである。ネット社会の発達は多くの人々が自己の主張を公表できるようになったという良い面があるが、その結果、逆に専門家の意見を尊重しない気風を蔓延させることになった。トラウブ (James Traub) が言うように、人々が自分の意見を尊重するあまり、専門家の意見もエリート主義であると誤解するのである。⁹⁾ しかし専門家の意見とは、ある特定の事物や人物に対して一般人よりも多くの労力を割いて思考した結果であり、むしろ思考活動においてそれらを尊重せずしては本末転倒であろう。その意味でトランプについて考える場合には、学術的な研究を遂行する専門家たる学者の意見をこそ学習し、自己の見識を養う努力が期待される。

ちなみに、そうした専門家の一人である筆者の暫定的な結論として、トランプには既存の社会の変革者としての大きな可能性があると言わざるを得ない。すなわち、もしわれわれが自分の生きた時代を後世に誇れるようになるとすれば、それは彼のおかげになるかも知れないのである。その意味でトランプ政権は、あるいはアメリカ国民が選んだ最後の切り札 (Trump) ではないかと言えるであろう。

なお、日本ではほんの稀少な例外を除き、およそトランプのようなタイプの政治家が出現する可能性は少なくとも表面的には低い。日本には直接的にホンネを語るよりも、それを穏やかに表現する奥ゆかしさやおやかさをより美德とする社会風潮が依然として根付いている。しかし、このような思想的な風土にあっても、社会の情勢や人々の生活がより切迫した状況に陥ることになれば、少なくとも内面的にはトランプ流のリアリズムに立脚した政策を標榜する政治家が多数輩出してくる可能性がある。すでにベーシック・インカム (Basic Income) をはじめ、個別の問題領域に関する政策論議を超えて、従来の国家のあり方や役割そのものを根本的に作り変えていこうとする社会思想に基づいた活動が全国各地で遂行されている。

【注】

- 1) オバマ政権時代のアメリカ外交については、川上高司『無極化時代の日米同盟』（ミネルヴァ書房、2016年）などが代表的である。
- 2) 政治学の学術用語については、宮玲子「日本における政治用語の誤解と政策論議の混乱－保守反動時代への警告」『人文学研究』第10号（目白大学、2004年）75-91頁に詳しい。また、水島治郎『ポピュリズムとは何か－民主主義の敵か、改革の希望か』（中公新書、2016年）なども有用である。
- 3) ケインズ経済学とケインズ主義の経済政策については、まず原典としてケインズ, J. M. (塩野谷祐一訳)『雇用、利子および貨幣の一般理論』（東洋経済新報社、1995年）、次にその解説および比較研究として根井雅弘『ケインズ革命の群像－現代経済学の課題』（中公新書、1991年）および根井雅弘『現代アメリカ経済学－その栄光と苦悩』（岩波書店、1992年）などがある。
- 4) 新古典派総合の経済学の原典として、サミュエルソン, P. A. (都留重人訳)『経済学（上・下）』（岩波書店、1981年）はあまりにも有名である。
- 5) アンチ・グローバル리즘とアンチ・マネー・キャピタリズムの論理については、佐伯啓思『アダムスミスの誤算－幻想のグローバル資本主義（上）』（PHP新書、1999年）、佐伯啓思『ケインズの予言－幻想のグローバル資本主義（下）』（PHP新書、1999年）、佐伯啓思『アメリカニズムの終焉』（阪急コミュニケーションズ、1999年）、ステイグリッツ, J. E. (鈴木主税訳)『世界を不幸にしたグローバル리즘の正体』（徳間書店、2002年）などの業績がある。
- 6) ド・ゴールの政治哲学とド・ゴール主義については、原典としてのド・ゴール, C. (朝日新聞社外報部訳)『希望の回想（第1部）再生』（朝日新聞社、1971年）のほか、石井貴太郎「シャルル・ド・ゴールの政治哲学」『文学・言語学研究』第1号（目白大学、2005年）31-47頁、ホフマン, S. (天野恒雄訳)『フランス現代史（2）政治の芸術家ド・ゴール』（白水社業書、1977年）、石井貴太郎『リーダーシップの政治学』（東信堂、2004年）などを参照せよ。
- 7) 国際政治学の現実主義と国際政治理論の進化過程およびその成果については、原典としてのモーゲンソー, H. J. (現代平和研究会訳)『国際政治－権力と平和』（福村出版、1998年）のほか、そのサーベイとして石井貴太郎『現代国際政治理論（増補改訂版）』（ミネルヴァ書房、2002年）、その発展的議論として石井貴太郎『21世紀の国際政治理論』（ミネルヴァ書房、2016年）などを見よ。
- 8) 現代社会におけるメディアの役割については、前嶋和弘『アメリカ政治とメディア－政治のインフラから政治の主役へ変貌するメディア』（北樹出版、2010年）に詳しい。
- 9) 専門家としての知識人の意見を軽視する大衆という視点は、Traub, J., "It's Time for the Elites to Rise Up Against the Ignorant Masses," *Foreign Policy Magazine*, July 8, 2016の指摘による。

(平成29年11月24日受理)